

あいち消費者安心プラン2019 平成27年度施策実施状況

目標1 消費者被害の救済・未然防止の強化 29施策

①地域の消費者問題解決力強化に向けた相談体制の構築

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室	
1	愛知県消費生活総合センターの設置	愛知県消費生活総合センターの設置	愛知県消費生活総合センターを設置し、センター・オブ・センターズとして機能強化した。	センター・オブ・センターズとして機能強化	県民生活課	
2	県の相談機能の強化	専門分野チームの設置	「情報通信」と「不動産」の2分野を設置し、研究会を各分野5回以上実施	「情報通信」と「不動産」の2分野を設置し、研究会を各分野6回、計12回実施	社会経済状況等を踏まえ、適宜分野の見直し・確認を行った上で、研究会を継続実施	県民生活課
		「消費者あんしんサポートあいち」の体制構築	これまでの相談処理支援に加え、新たに「あんしんサポート会議」を設置し、あっせん解決案の調査研究に取り組む。	あっせん解決案の調査研究に取り組む「あんしんサポート会議」を新たに設置し、2回開催	あんしんサポートあいちの取り組みを継続実施	
		消費者行政アドバイザーの設置	弁護士、建築士及び各専門分野の有識者など 計5名にアドバイザーを委嘱	弁護士、建築士及び各専門分野の有識者など 計6名にアドバイザーを委嘱	各分野の専門家に委嘱	
		土日の相談体制の強化	・相談員を1名増員(4名体制) ・事務職員を新たに1名配置	・相談員を1名増員(4名体制) ・事務職員を新たに1名配置	相談状況を踏まえ、必要な相談体制の見直しを検討・実施	
		消費生活相談員の研修の充実	国センの専門研修へ派遣するとともに、レベルアップ研修を企画実施	・国センの専門研修へ18名派遣 ・レベルアップ研修(10日間)を企画実施	国センの専門研修へ派遣するとともに、レベルアップ研修を企画実施	
		消費生活相談員の処遇改善	主任相談員2名配置	主任相談員2名配置	主任相談員、消費生活相談員の報酬額の引き上げを検討・実施	
3	市町村における消費生活センターの設立促進	市町村消費生活センターの設立支援、設置率の向上	市町村訪問等により市町村の消費生活センター設置を働きかけるとともに、センター設立の支援を行った。 (消費生活センター設置率(平成27年度末)) ①人口5万人以上の市町 26.5%(9/34) ②人口5万人未満の市町村 0%(0/20)	市町村消費生活センターの設立支援、設置率の向上	県民生活課	
4	消費生活相談を担う人材の育成・確保及び情報提供	・相談員養成研修の実施 ・人材バンクの設置	・相談員養成研修の実施(修了23名、合格者10名、合格率43.5%) ・人材バンクの設置(登録者40名、市町村への情報提供7回)	・相談員養成研修の実施 ・人材バンクの運営	県民生活課	
5	消費生活相談体制等充実・強化に関する研究会の開催	消費生活相談体制等充実・強化に関する研究会 2回開催	消費生活相談体制等充実・強化に関する研究会を2回開催	消費生活相談体制等充実・強化に関する研究会 1回開催	県民生活課	
6	市町村の相談処理に係る支援	・ホットラインの開設 ・巡回指導の実施 ・OJTの実施 ・相談簡易マニュアルの配付	・ホットラインの開設 ・巡回指導の実施(7市町123回) ・OJTの実施(5市町31回) ・相談簡易マニュアルの配付(3月)	・ホットラインの運営 ・巡回指導の実施 ・OJTの実施 ・相談簡易マニュアルの配付	県民生活課	

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
7	消費生活相談員等研修の充実・強化	専門分野チームフィードバック研修 全体研修会において、分野ごとに各1回 実施	全体研修会において、分野ごとに各1回 実施(3/7、8実施)	専門分野チームフィードバック研修 全体研修会において、分野ごとに各1回 実施	県民生活課
8	多重債務者無料巡回相談の実施	市町村に周知し、依頼に応じて実施	市町村に周知し、依頼に応じて実施(4市 10回)	市町村に周知し、依頼に応じて実施	県民生活課
9	県内の消費生活相談情報の一元的集約・分析、情報提供	市町村のセンター化の状況を踏まえ、一 元化について検討・実施	消費者トラブル情報(クリオ通信)でセン ター設置市分を集約して公表	市町村のセンター化の状況を踏まえ、一 元化について検討・実施	県民生活課
10	消費者行政連絡協議会による連携	愛知県消費者行政連絡協議会 1回開催	愛知県消費者行政連絡協議会を1回開催	愛知県消費者行政連絡協議会 1回開催	県民生活課

②高齢者等を消費者被害から守る取組の推進

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
11	消費生活相談サポーターの活動支援	電子メールによる情報提供 毎月1回以上配信	消費者トラブル情報(クリオ通信)公表に 合わせ、電子メールを12回配信	電子メールによる情報提供 毎月1回以上配信	県民生活課
12	愛知県消費者安全確保地域協議会の設置	愛知県消費者安全確保地域協議会の設置 準備	愛知県消費者安全確保地域協議会の予 定される構成員に対して、協議会の説 明、協力の依頼を行った。	愛知県消費者安全確保地域協議会の設置	県民生活課
13	地域における高齢者等の見守り活動の拡大	地域における見守り活動拡大に向けた検 討	・市町村へ消費者安全確保地域協議会の 設置を呼びかけた。 ・市町村における見守り等に関する取組 状況を学識経験者や関係団体等からなる 会議に報告し、市町村への取組支援につ いて意見や助言をいただいた。 また、見守りネットワーク構築のための有 識者をアドバイザーとして市町村へ派遣 した。(1市町村)	地域における見守り活動拡大に向けた働 きかけ	県民生活課 医療福祉計 画課地域包 括ケア推進室
14	特殊詐欺対策の推進	広報紙、ホームページ、防犯教室、キャン ペーン等による広報啓発活動を実施	四季の県民運動や職員による街頭など での啓発活動の実施、新聞、テレビ等による 広報を実施するとともに、平成27年12月 から県警と協働して特殊詐欺の被害防止 のキャッチフレーズを用いた広報啓発活 動を展開した。	広報紙、ホームページ、防犯教室、キャン ペーン等による広報啓発活動を実施	地域安全課
15		県民からの相談受理、情報発信、関係業 界団体への働きかけ、広報啓発活動 犯罪情勢に応じ適宜実施	県民からの相談受理、情報発信、関係業 界団体への働きかけ、広報啓発活動の 実施	県民からの相談受理、情報発信、関係業 界団体への働きかけ、広報啓発活動 犯罪情勢に応じ適宜実施	(警察本部) 生活安全総 務課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
16	外国人への支援	外国人が日本社会の中で安心して生活していけるよう、多文化ソーシャルワーカーが様々な相談に応じるとともに、複雑な問題については継続的な個別支援を実施 6言語(日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語)に対応	多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供及び個別支援 日本語295件、英語38件、ポルトガル語181件、スペイン語95件、中国語23件、フィリピン語/タガログ語14件 合計646件	外国人が日本社会の中で安心して生活していけるよう、多文化ソーシャルワーカーが様々な相談に応じるとともに、複雑な問題については継続的な個別支援を実施 6言語(日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/タガログ語)に対応	社会活動推進課多文化共生推進室

③悪質事業者に対する厳正な処分

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
17	綿密な調査と厳正な処分	悪質事業者に対する厳正な法執行適正に実施	悪質事業者に対する厳正な法執行1件実施	悪質事業者に対する厳正な法執行適正に実施	県民生活課
18	特定商取引法執行関係機関との連携	①特定商取引法執行関係機関情報交換会議 年1回参加 ②愛知県消費者被害未然防止対策連絡会議 年3回開催	①特定商取引法執行関係機関情報交換会議 年1回参加 ②愛知県消費者被害未然防止対策連絡会議 年3回開催	①特定商取引法執行関係機関情報交換会議 年1回参加 ②愛知県消費者被害未然防止対策連絡会議 年3回開催	県民生活課
19	近隣県等と連携した調査・処分	東海地域悪質事業者対策会議の開催 年4回開催	東海地域悪質事業者対策会議の開催 年4回開催	東海地域悪質事業者対策会議の開催 年4回開催	県民生活課

④被害防止に向けた事業者指導及び関係機関との連携

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
20	不当な取引行為に係る事業者指導の実施	適正に実施	12件実施	適正に実施	県民生活課
21	条例に基づく事業者名の公表	適正に実施	不当請求・架空請求の公表実績なし	適正に実施	県民生活課
22	取締り・指導監督機関等との連携	警察及び監督官庁等への情報提供 随時	警察、消費者庁及び経済産業局への情報提供を適正に実施	警察及び監督官庁等への情報提供 随時	県民生活課
23	適格消費者団体との連携	適格消費者団体への情報提供 随時	情報提供件数:2件	適格消費者団体への情報提供 随時	県民生活課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
24	多重債務問題に関する講師派遣	市町村及び市内に周知し、依頼に応じて実施	市町村及び市内に周知し、依頼に応じて実施(1市1回)	市町村及び市内に周知し、依頼に応じて実施	県民生活課
25	愛知県弁護士会ヤミ金被害対策チームとの連携	愛知県弁護士会ヤミ金被害対策チームとの会議 年6回参加	年6回参加し、情報交換を実施	愛知県弁護士会ヤミ金被害対策チームとの会議 年6回参加	県民生活課
26	広告表示に係る関係機関との協力体制の強化	適正に実施	食育推進課との合同調査:38件	適正に実施	県民生活課
27	広告表示適正化のための近隣県等との連携	東海4県広告表示等適正化推進会議 年2回開催	東海4県広告表示等適正化推進会議 年2回開催	東海4県広告表示等適正化推進会議 年2回開催	県民生活課

⑤事業者や事業者団体における自主的な取り組みの支援

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
28	自主来庁事業者に対する情報提供	適正に実施	情報提供件数:239件	適正に実施	県民生活課
29	景品表示法の趣旨、内容の周知	①店舗等訪問件数 30件 ②勉強会への資料提供及び講師派遣件数 5件	①店舗等訪問件数 38件実施 ②勉強会への資料提供及び講師派遣件数 1件実施	①店舗等訪問件数 30件 ②勉強会への資料提供及び講師派遣件数 5件	県民生活課

目標2 主体性のある消費者の育成 44施策

①様々な場における体系的な消費者教育の推進

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
30	学習指導要領に基づく消費者教育の推進	・年1回、文部科学省が主催する各教科等指導主事連絡協議会に出席し、その内容を小中学校においては各地区の代表者を集めた場で周知 ・高等学校においては直接学校に周知	・年1回、文部科学省が主催する各教科等指導主事連絡協議会に出席し、その内容を小中学校においては各地区の代表者を集めた場で周知 ・高等学校においては直接学校に周知	・年1回、文部科学省が主催する各教科等指導主事連絡協議会に出席し、その内容を小中学校においては各地区の代表者を集めた場で周知 ・高等学校においては直接学校に周知	高等学校教育課 義務教育課
31	消費者教育研究校の指定	研究校を3校選定	県立豊橋南高等学校、県立一宮北高等学校、県立中川商業高等学校の3校を指定した。	研究校を3校選定	県民生活課 高等学校教育課 義務教育課
32	小・中・高等学校における消費者教育の支援	・ホームページ「あいち暮らしWEB」を活用した学校職員向け学習コンテンツの提供 ・消費者教育の専門家の学校への派遣	・ホームページ「あいち暮らしWEB」を活用した学校職員向け学習コンテンツの提供した。 ・消費者教育の専門家を学校へ派遣した。	・ホームページ「あいち暮らしWEB」を活用した学校職員向け学習コンテンツの提供 ・消費者教育の専門家の学校への派遣	県民生活課
33	大学等における消費者教育の支援	・ホームページ「あいち暮らしWEB」による若者向け消費者情報の発信 ・消費者教育の専門家の大学等への派遣	・ホームページ「あいち暮らしWEB」による若者向け消費者情報の発信を行った。 ・消費者教育の専門家を大学等へ派遣した。	・ホームページ「あいち暮らしWEB」による若者向け消費者情報の発信 ・消費者教育の専門家の大学等への派遣	県民生活課
34	若年消費者教育研究会の開催	若年消費者教育研究会開催 年1回開催	若年消費者教育研究会を1回開催した。	若年消費者教育研究会開催 年1回開催	県民生活課 高等学校教育課 義務教育課
35	消費生活総合センターの消費者教育の拠点としての機能強化	消費生活情報コーナーの開設	平成27年5月に、消費生活情報コーナーを開設した。	・消費者教育に関する情報の収集・発信 ・消費者教育教材等の作成・提供 ・消費者教育に関わる人材の育成 ・消費者教育を行う多様な主体の連携の支援 ・市町村の消費生活センター等における消費者教育の取組みの支援	県民生活課
36	地域、家庭、職域等における消費者教育の支援	・社会教育施設、学校における保護者会、業者の行う社員研修等への消費者教育の専門家の派遣 ・消費生活情報紙の作成・配布 ・ホームページ「あいち暮らしWEB」による消費生活情報の発信	・社会教育施設、学校における保護者会、業者の行う社員研修等へ消費者教育の専門家を派遣した。 ・消費生活情報紙を作成・配布した。 ・ホームページ「あいち暮らしWEB」により消費生活情報を発信した。	・社会教育施設、学校における保護者会、業者の行う社員研修等への消費者教育の専門家の派遣 ・消費生活情報紙の作成・配布 ・ホームページ「あいち暮らしWEB」による消費生活情報の発信	県民生活課

②消費者教育の人材(担い手)の育成

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
37	教職員向け研修の実施	指導者向け消費者教育講座の受講者数 1,000人	指導者向け消費者教育講座の受講者数 1,048人	指導者向け消費者教育講座の受講者数 1,000人	県民生活課 高等学校教育課 義務教育課
38	教員向け消費者教育情報提供紙の作成	「あいち消費者教育レポート」発行 年1回発行	「あいち消費者教育レポート」を1回発行した。	「あいち消費者教育レポート」発行 年1回発行	県民生活課 高等学校教育課 義務教育課
39	消費者教育の担い手となる人材の育成	国民生活センター等が開催する講師養成講座参加人数 3人	国民生活センター等が開催する講師養成講座に、3人参加した。	国民生活センター等が開催する講師養成講座参加人数 3人	県民生活課
40	消費生活モニターの消費者市民社会の担い手としての育成	①研修会の開催 年1回開催 ②モニター通信による情報提供 年3回送付	①研修会の開催 1回 ②モニター通信による情報提供 3回	①研修会の開催 年1回開催 ②モニター通信による情報提供 年3回送付	県民生活課
41	消費生活相談サポーターの活動支援(再掲)	電子メールによる情報提供 毎月1回以上配信	消費者トラブル情報(クリオ通信)公表に 合わせ、電子メールを12回配信	電子メールによる情報提供 毎月1回以上配信	県民生活課
42	消費者教育の調整役(コーディネーター)の育成に向けた検討	消費者教育の調整役(コーディネーター) について検討	消費者庁の情報や他県の状況を調査し、 消費者教育の調整役(コーディネーター) について検討した。	消費者教育の調整役(コーディネーター) の育成方針の決定	県民生活課
43	女性団体活動促進事業による消費者教育の担い手の育成	平成28年1月28日(木) 愛知県地域婦人団体活動事例発表大会 を開催	平成28年1月28日(木) 愛知県地域婦人団体活動事例発表大会 を開催	平成29年1月26日(木) 愛知県地域婦人団体活動事例発表大会 を開催予定	生涯学習課

③多様な主体との連携

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
44	消費者団体、事業者、事業者団体、NPO等との連携支援	「消費者教育担い手(団体等)リスト」についての内容の決定	「消費者教育推進ガイド」に掲載されている 団体を始め、NPOや企業を掲載すること を決定した。	「消費者教育担い手(団体等)リストへの 登録の促進	県民生活課
45	消費者団体の活動・交流への支援	消費者団体が実施する学習会への講師 派遣	愛知消費者協会、愛知共同購入協会、愛 知県生活学校運動推進協議会が実施す る学習会へ講師を派遣した。	消費者団体が実施する学習会への講師 派遣	県民生活課
46	愛知県消費者教育推進地域協議会の開催	愛知県消費者教育推進地域協議会の設 置・開催	平成27年7月31日に愛知県消費者教育推 進地域協議会を設置・開催した。	愛知県消費者教育推進地域協議会の開 催	県民生活課

④消費者被害防止のための啓発と情報発信

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
47	消費者被害未然防止啓発紙等の発行	・「あいちクリオ通信」を毎月1回発行 ・「あいち暮らしっく」を年6回発行	・「あいちクリオ通信」を毎月1回発行した。 ・「あいち暮らしっく」を年6回発行した。	・「あいちクリオ通信」を毎月1回発行 ・「あいち暮らしっく」を年6回発行	県民生活課
48	若者向け・高齢者向け消費者被害防止啓発事業の実施	・若者向け・高齢者向けの消費者講座の実施 ・ホームページ「あいち暮らしWEB」による情報提供	・若者向け・高齢者向けの消費者講座の実施した。 ・ホームページ「あいち暮らしWEB」による情報提供を行った。	若者向け・高齢者向け消費者被害防止キャンペーンの実施	県民生活課
49	ホームページ、SNS等を活用した情報発信の充実	ホームページ「あいち暮らしWEB」へのアクセス件数 年間360,000件	ホームページ「あいち暮らしWEB」へのアクセス件数 年間415,345件	①ホームページ「あいち暮らしWEB」へのアクセス件数 年間400,000件 ②メールマガジンの開設	県民生活課
50	県内の消費生活相談情報の一元的集約・分析、情報提供(再掲)	市町村のセンター化の状況を踏まえ、一元化について検討・実施	消費者トラブル情報(クリオ通信)でセンター設置市分を集約して公表	市町村のセンター化の状況を踏まえ、一元化について検討・実施	県民生活課
51	食の安全に関する知識の普及	講習会等の実施回数 45回	講習会等の実施回数 37回	講習会等の実施回数 40回	生活衛生課
52	医薬品のインターネット販売に関する周知・啓発	保健所及び医薬安全課で研修等を行うほか、薬剤師会が行う講演会等の薬事教育普及事業に対し補助を行う。	保健所及び医薬安全課で講習会の参加者:556人 薬剤師会が行う講演会等の薬事教育普及事業の参加者:659人 合計:1,215人	保健所及び医薬安全課で研修等を行うほか、薬剤師会が行う講演会等の薬事教育普及事業に対し補助を行う。	医薬安全課
53	介護サービス情報の提供	①公表率 90%以上 ②アクセス数(24.10.1からの累計数) 60万件以上	①公表率 95.23% ②アクセス数 632,300件(H28.3.15現在)	①公表率 90%以上 ②アクセス数(24.10.1からの累計数) 75万件以上	高齢福祉課
54	宅地・建物の取引に関する知識の啓発	宅地・建物の取引に関する知識の啓発のため、不動産売買手引及び住宅賃貸借(借家)契約手引を各々2,700部ずつ配布	市区町村等や、消費者に対し、不動産売買手引及び住宅賃貸借(借家)契約手引を各々2,700部ずつ配布した。	宅地・建物の取引に関する知識の啓発のため、不動産売買手引及び住宅賃貸借(借家)契約手引を各々2,700部ずつ配布	建設業 不動産課

⑤消費生活に関する情報の収集と消費者意見の反映

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
55	消費者・事業者懇談会の開催	消費者・事業者懇談会 年2回開催	消費者・事業者懇談会を2回開催	消費者・事業者懇談会 年2回開催	県民生活課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
56	消費生活モニターの活用	アンケートの実施回数 年1回実施	消費生活モニターへのアンケートを1回実施	アンケートの実施回数 年1回実施	県民生活課
57	消費生活審議会への公募委員の登用	・公募委員数2人を維持 ・公募の実施 募集2人	・公募委員数2人を維持 ・委員改選に伴い公募を実施 2人選任	公募委員数2人を維持	県民生活課
58	消費者行政関係部局等における施策等への反映	①消費生活モニター情報の関係機関への提供 速やかに実施 ②消費者・事業者懇談会 年2回開催	①消費生活モニター情報を関係機関に速やかに情報提供 40件 ②消費者・事業者懇談会を2回開催	①消費生活モニター情報の関係機関への提供 速やかに実施 ②消費者・事業者懇談会 年2回開催	県民生活課

⑥公正かつ持続可能な社会の実現に向けた支援

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
59	消費者市民講座への講師派遣	消費者市民講座、講演会等への参加人数 2,500人	消費者市民講座、講演会等へ2,569人が参加	消費者市民講座、講演会等への参加人数 4,000人	県民生活課
60	ユネスコスクールの取組の推進	平成27年10月10日(土) ユネスコスクール交流会の実施	平成27年10月10日(土) ユネスコスクール交流会を実施	平成28年10月29日(土) ユネスコスクール交流会実施予定	生涯学習課
61	環境学習・環境教育の推進	・環境学習副読本の配付 ・環境学習コーディネーター事業の実施 ・体験型環境学習プログラムの実施	・環境学習副読本の配付 小学校における環境学習を推進するため、小学校高学年向けに作成し、配布した。 (対象:名古屋市を除く愛知県内の小学校4年生 配布部数:56,000冊) ・環境学習コーディネーター事業の実施 あいち環境学習プラザにコーディネーターを設置し、環境学習の相談業務、コーディネーター業務を行った。 (相談件数:14件 コーディネーター件数:21件) ・体験型環境学習プログラムの実施 水のごち、酸性雨、地球温暖化などについて実験を交えた環境学習講座を実施した。 (実施回数:40回 受講者数:1,372名)	・環境学習副読本の配付 ・環境学習コーディネーター事業の実施 ・体験型環境学習プログラムの実施	環境活動推進課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
62	エコアクション(環境配慮行動)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション推進フェア(仮称)の開催 ・AELネット環境学習スタンプラリーの開催 ・エコリンクあいちの運用 ・あいち環境づくり担い手育成事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション推進フェア(Let'sエコアクション inAICHI)の開催 * 内容: エコ川柳表彰式、ガチャピン&ムックによるエコ実験ショー等のステージイベントと、NPO、企業、学校、AELネット加盟施設等によるブース出展を行った。 * 開催時期: 平成27年11月14日(土)、15日(日) * 会場: アスナル金山、金山総合駅連絡通路橋、金山総合駅南口 * 参加者数: 27,732人 ・AELネット環境学習スタンプラリーの開催 * 内容: AELネット施設等に来館したり、施設等が実施する講座やイベントに一つ参加するとスタンプを集めることができ、集めた数に応じて抽選で記念品をプレゼントする。 * 開催期間: 平成27年6月20日(土)～平成28年2月29日(月) * 参加施設: AELネットの加盟施設等の内の148施設等(133施設、2事業者、2団体、11自治体) * 参加者数: 60,519人 ・エコリンクあいちの運用 ・あいち環境づくり担い手育成事業の実施 「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」を立ち上げ、県内の大学生20名を対象に、5社の協力企業の先進的な環境に関する取組を調査・研究する「人づくり」プログラムを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション推進フェアの開催 ・AELネット環境学習スタンプラリーの開催 ・エコリンクあいちの運用 	環境政策課 環境活動推進課
63	グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東海三県一市グリーン購入キャンペーンの開催 ・協力店舗のイベントスペース等を利用して、グリーン購入啓発のためのキャンペーンイベントを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海三県一市グリーン購入キャンペーンの開催 * 実施期間: 平成27年10月1日(木)～10月31日(土) ・協力店舗のイベントスペース等を利用して、グリーン購入啓発のためのキャンペーンイベントを開催 * 実施時期: 平成27年10月3日(土)、4日(日) * 会場: ヴェルサウォーク西尾 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海三県一市グリーン購入キャンペーンの開催 ・協力店舗のイベントスペース等を利用して、グリーン購入啓発のためのキャンペーンイベントを開催 	環境活動推進課
64	地球温暖化防止活動の推進	市町村、小学校及び地球温暖化防止活動推進員と連携したストップ温暖化教室の開催	市町村、小学校及び地球温暖化防止活動推進員と連携したストップ温暖化教室の開催 実績: 5,031人	市町村、小学校及び地球温暖化防止活動推進員と連携したストップ温暖化教室の開催	大気環境課 地球温暖化対策室
65	水環境保全活動の推進	水質パトロール隊事業の実施 募集の積極的な周知の実施 参加団体 50グループ	水質パトロール隊事業を実施 募集の積極的な周知を実施 参加団体 51グループ	水質パトロール隊事業の実施 募集の積極的な周知の実施 参加団体 50グループ	水地盤環境課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
66	ごみ減量化対策の推進	事業者団体、消費者団体、市町村等で構成される「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」に参加し、一体となって啓発等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ散乱防止キャンペーンの実施 「空き缶等ごみの散乱の防止に関する条例」に定められている「ごみ散乱防止強調週間」(5月30日から6月5日まで)において街頭キャンペーン等の広報活動や清掃活動を実施した。 ・ごみゼロ社会推進あいち県民会議の運営 レジ袋削減取組店制度の運営、ごみゼロ社会推進あいち県民大会、市町村職員対象研修会及び3部会合同会議を開催した。 ・中部圏ごみゼロ社会実現推進会議への参加 中部圏9県1市の地域において、ごみゼロ社会の実現に向けた広域的な取組を推進した。 ・目標値の達成状況 H26 760グラム(処理しなければならないごみの一人一日当たりの量) 	事業者団体、消費者団体、市町村等で構成される「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」を運営し、各団体と一体となって啓発等を実施する他、これまでの取組を継続し、ごみ減量化対策を推進する。	資源循環推進課
67	「エコ モビリティ ライフ」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコモビリティライフ」推進表彰の実施 ・「エコ モビリティ ライフ 県民の集い2015」の開催 ・市町村等と連携した実践促進事業の実施 ・「エコモビ実践活動推進事業」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちエコモビリティライフ推進協議会」の構成団体数 192団体(平成28年3月31日現在) ・「エコモビリティライフ」推進表彰の実施 「県民の集い」にて2団体表彰 ・「エコ モビリティ ライフ 県民の集い2015」の開催 11月6日(金)に愛知芸術文化センターで実施(約200名参加) ・市町村等と連携した実践促進事業の実施 5か所で6日間実施 ・「エコモビ実践活動推進事業」の実施 実施期間:11月19日(木)から12月18日(金)まで(30日間) 【12月2日(12月の第1水曜日)を県内一斉「エコ通勤デー」とする】 参加事業所数:1,793事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・「エコモビリティライフ」推進表彰の実施 ・「エコ モビリティ ライフ 県民の集い2016」の開催 ・市町村等と連携した実践促進事業の実施 ・「エコモビ実践活動推進事業」の実施 	交通対策課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
68	地域における食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進ボランティアの募集 5月上旬から6月上旬まで ・食育推進ボランティア研修会の開催 7月上旬開催予定 ・あいち食育いきいきミーティング 12月開催予定 ・既存イベントにおける食育推進活動 10月～11月開催予定 <p>食育ボランティアから食育を学んだ人数 年間10万人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進ボランティア募集期間 5月22日～6月30日 ボランティア登録者数 1,050人 ・食育推進ボランティア研修会の開催 7月8日(水)開催 出席者139人 ・あいち食育いきいきミーティング 12月12日(土)開催 出席者137人 ・既存イベントにおける食育推進活動 10月～1月 3回開催 <p>食育ボランティアから食育を学んだ人数 104,817人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進ボランティアの募集 5月中旬から6月下旬まで ・食育推進ボランティア研修交流会の開催 ・あいち食育いきいきミーティング 開催時期未定 ・既存イベントにおける食育推進活動 10月～11月開催予定 <p>食育ボランティアから食育を学んだ人数 年間10万人</p>	食育推進課
69	食生活改善推進員指導者の育成	指導者研修の実施 年5回開催 (受講者125人)	指導者研修の実施 年5回開催 (受講者146人)	指導者研修の実施 年5回開催 (受講者125人)	健康対策課
70	学校における食育の推進	食育推進者養成講座等、教職員を対象とした食育関係研修の実施	食育推進者養成講座等、教職員を対象とした食育関係研修を実施	食育推進者養成講座等、教職員を対象とした食育関係研修の実施	保健体育スポーツ課健康学習室
71	国際理解教育の推進	気軽にできる国際協力活動の一つとしてフェアトレードを紹介し、県民が途上国の貧困や人権、環境問題など、地球の課題や解決方法を知り、考え、国際協力活動へのきっかけづくりとなる場を提供	5月の世界フェアトレード月間にあわせ、コットンを切り口にした参加型ワークショップ「このTシャツはどこからくるの」及び講演「フェアトレードのいろは、消費者から考えるフェアトレード」を開催 開催日：平成27年5月16日(土) 参加者数：30名	気軽にできる国際協力活動の一つとしてフェアトレードを紹介し、県民が途上国の貧困や人権、環境問題など、地球の課題や解決方法を知り、考え、国際協力活動へのきっかけづくりとなる場を提供	社会活動推進課多文化共生推進室
72	県金融広報委員会と連携した金融経済教育の推進	金融広報アドバイザー派遣講座を年10回開催	金融広報アドバイザー派遣講座を年54回開催した。	金融広報アドバイザー派遣講座を年10回開催	県民生活課
73	情報モラル教育の推進	ネットパトロール事業 地域協働生徒指導推進事業	ネットパトロール事業 地域協働生徒指導推進事業	ネットパトロール事業(予定) 地域協働生徒指導推進事業(予定)	高等学校教育課

目標3 消費生活の安全・安心の確保 37施策

①食の安全・安心の確保

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
74	生産から消費までの一貫した安全対策	「あいち食の安全・安心推進アクションプラン」に基づく各アクションの目標達成に向けて施策を推進	「あいち食の安全・安心推進アクションプラン」に基づく各アクションの目標達成に向けて施策を推進	「あいち食の安全・安心推進アクションプラン」に基づく各アクションの目標達成に向けて施策を推進	生活衛生課
75	HACCP導入による食品の安全確保	「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定5施設	「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定5施設	「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定5施設	生活衛生課
76	GAP手法の導入推進	GAP手法の導入 140産地等	GAP手法の導入 142産地	継続的に産地へのGAP導入を推進し、導入済産地に対して精度の向上を図る	農業経営課
77	愛知県食品衛生監視指導計画に基づく効率的な監視指導	監視指導計画を定め、効率的な監視指導を実施	監視指導 88,442件(計画 88,255件)	監視指導計画を定め、継続して実施	生活衛生課
78	と畜検査及び牛海綿状脳症(BSE)の検査	と畜検査率 100%(毎年度) BSE検査頭数/48ヶ月齢超の牛の頭数=100%(毎年度)	と畜検査頭数 牛1,915頭 馬3頭 豚30,298頭(検査率 100%) BSE検査頭数 306頭(BSE検査頭数/48ヶ月齢超の牛の頭数=100%)	と畜検査率 100%(毎年度) BSE検査頭数/48ヶ月齢超の牛の頭数=100%(毎年度)	生活衛生課
79	家畜の飼養衛生管理指導及び家畜疾病の監視	生産者に対する家畜の飼養衛生管理指導、生産者段階における死亡牛のBSE検査、高病原性鳥インフルエンザ検査 検査率 100%	生産者に対する家畜の飼養衛生管理指導、生産者段階における死亡牛のBSE検査、高病原性鳥インフルエンザ検査 検査率 100%	生産者に対する家畜の飼養衛生管理指導、生産者段階における死亡牛のBSE検査、高病原性鳥インフルエンザ検査 検査率 100%	畜産課
80	飼料及び飼料添加物等適正使用の指導	飼料製造業者に対する立入検査、生産者に対する飼料の適正使用等についての指導 検査率 90%以上	飼料製造業者に対する立入検査、生産者に対する飼料の適正使用等についての指導 検査率 100%	飼料製造業者に対する立入検査、生産者に対する飼料の適正使用等についての指導 検査率 90%以上	畜産課
81	魚類防疫対策の推進・指導	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の養殖等経営体総数に占める割合 100%	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の養殖等経営体総数に占める割合 100%	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の養殖等経営体総数に占める割合 100%	水産課
82	貝毒の監視対策	貝毒検査回数 7回	貝毒検査回数 7回	貝毒検査回数 7回	水産課
83	消費生活モニターによる情報収集	食品表示に関する情報の他部局への提供件数割合 15%	食品表示に関する情報の他部局への提供件数割合 42%(28/67)。	食品表示に関する情報の他部局への提供件数割合 15%	県民生活課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
84	表示に係る関係機関との協力体制の強化	適正に実施	食育推進課との合同調査:38件	適正に実施	県民生活課 生活衛生課 健康対策課 医薬安全課 食育推進課
85	表示状況の点検指導	食品の品質表示基準遵守状況調査数予定 ・ 小売店舗 750件 ・ 製造事業者 50件	食品の品質表示基準遵守状況調査数 ・ 小売店舗 762件 ・ 製造事業者 52件	食品の品質表示基準遵守状況調査数予定 ・ 小売店舗等 360件 ・ 製造事業者 40件	食育推進課
86	表示制度の普及・啓発	食品表示法に基づく食品表示制度について研修会を実施 16回	食品表示法に基づく食品表示制度について研修会を実施 29回	食品表示法に基づく食品表示制度について研修会を実施 20回	食育推進課

②商品・サービスの安全確保

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
87	液化石油ガス販売事業者に対する指導・検査	液化石油ガス販売事業者への立入検査実施 295事業所	液化石油ガス販売事業者への立入検査実施243事業所	液化石油ガス販売事業者への立入検査実施 295事業所	消防保安課 産業保安室
88	電気用品販売店に対する立入検査・指導	愛知県内の町村における立入検査実施 16件	愛知県内の町村における立入検査実施 13件	愛知県内の町村における立入検査実施 16件	消防保安課 産業保安室
89	家庭用品に関する衛生監視・指導	家庭用品試買検査を実施	家庭用品試買検査を実施(100検体)	家庭用品試買検査を実施	生活衛生課
90	環境衛生施設(理容、美容、クリーニング等)に対する監視・指導	環境衛生営業施設の監視・指導を実施	環境衛生営業施設の監視・指導を実施 (8,583件)	環境衛生営業施設の監視・指導を実施	生活衛生課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
91	医薬品等取扱者に対する監視・指導	<ul style="list-style-type: none"> ○薬局、医薬品等販売業、医薬品等製造販売業・製造業等に係る施設の立入検査(随時) ○医薬品等一斉監視指導としての重点実施事項 <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品等の製造販売業者及び製造業者に対する収去及び検査 ・薬局及び医薬品販売業者に対する収去及び検査 ○医療機器一斉監視指導としての重点実施事項 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器製造販売業者及び製造業者に対する収去及び検査 <p>監視指導不適率 8.0%以下</p>	<p>薬局、医薬品等販売業、医薬品等製造販売業・製造業等に係る施設の監視指導を実施した。 監視指導不適率 8.1%(317件/3,918件)</p> <p>医薬品等の収去検査結果はすべて適合した。 371件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○薬局、医薬品等販売業、医薬品等製造販売業・製造業等に係る施設の立入検査(随時) ○医薬品等一斉監視指導としての重点実施事項 <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品等の製造販売業者及び製造業者に対する収去及び検査 ・薬局及び医薬品販売業者に対する収去及び検査 ○医療機器一斉監視指導としての重点実施事項 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器製造販売業者及び製造業者に対する収去及び検査 <p>立入検査実施件数 2,027件</p>	医薬安全課
92	毒物劇物営業者等に対する監視・指導	<ul style="list-style-type: none"> ○毒物劇物営業者等の申請等に係る立入検査 ○電気めっき事業場及び金属熱処理事業場の監視指導 ○農薬危害防止運動の実施(農林水産部と連携して農薬販売業者等の立入検査) ○大規模貯蔵設備に対する立入検査(大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災応急計画の運用状況調査) ○毒物劇物運搬車両に対する指導取締り ○毒物劇物業務上取扱者防災対策調査の実施 <p>監視指導不適率 7.5%以下</p>	<p>毒物劇物営業者、業務上取扱者等に対する監視・指導を実施した。</p> <p>1,207件の立入検査を実施し、不適施設数は225件(不適率18.6%)であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○毒物劇物営業者等の申請等に係る立入検査 ○電気めっき事業場及び金属熱処理事業場の監視指導 ○農薬危害防止運動の実施(農林水産部と連携して農薬販売業者等の立入検査) ○大規模貯蔵設備に対する立入検査(大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災応急計画の運用状況調査) ○毒物劇物運搬車両に対する指導取締り ○毒物劇物業務上取扱者防災対策調査の実施 <p>監視指導計画数に対する監視指導実施率 100%</p>	医薬安全課
93	貸金業登録業者に対する指導	全登録業者(70業者)に対する立入検査の実施	全登録業者(70業者+1営業所)に対する立入検査の実施	全登録業者(67業者+1営業所)に対する立入検査の実施	中小企業金融課
94	前払式特定取引事業者に対する指導・検査	前払式特定取引業者(冠婚葬祭互助会・友の会)に対して立入検査を実施 3件	前払式特定取引業者(冠婚葬祭互助会・友の会)に対して立入検査を実施 4件	前払式特定取引業者(冠婚葬祭互助会・友の会)に対して立入検査を実施 2件	商業流通課
95	消費生活用製品の安全確保	特定製品の販売事業者及び特定保守製品取引業者に対して立入検査を実施 40件	特定製品の販売事業者及び特定保守製品取引業者に対して立入検査を実施 32件	特定製品の販売事業者及び特定保守製品取引業者に対して立入検査を実施 40件	商業流通課
96	旅行業者等に対する指導	旅行業者等に対する立入検査 20件	上期…10件実施、下期…17件実施、合計年間実績27件	旅行業者等に対する立入検査 20件	観光振興課

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
97	宅地建物取引業者に対する指導	宅地建物取引業者に対する指導のため、立入検査を毎年150件実施	170件の宅地建物取引業者の事務所に立入検査を実施した。	宅地建物取引業者に対する指導のため、立入検査を毎年150件実施	建設業 不動産課
98	建築士事務所に対する立入指導	前年度に業務実績があり、かつ、当該年度に更新登録を行った建築士事務所に対する立入指導の実施率 100%	平成27年度の対象建築士事務所321件に対して、277件の立入指導を実施した。(実施率86%)	前年度に業務実績があり、かつ、当該年度に更新登録を行った建築士事務所に対する立入指導の実施率 100%	建築指導課
99	建築開発等指導員の協力による違反建築の防止	建築開発等指導員設置要綱に基づき、都市計画区域のうち45市町について、市町等による候補者の推薦をもとに建築開発等指導員を委嘱し、建築開発等指導員の協力を得て、違反建築、違反宅地開発を防止するための活動を行う	市町村等からの推薦に基づき129名の建築開発等指導員を委嘱し、モニターパトロール及び指導啓発活動を実施した。また、違反建築防止週間では、県、市町村及び建築開発等指導員による公開建築パトロールを実施し、862件の建築工事現場の点検を行った。	建築開発等指導員設置要綱に基づき、都市計画区域のうち45市町について、市町等による候補者の推薦をもとに建築開発等指導員を委嘱し、建築開発等指導員の協力を得て、違反建築、違反宅地開発を防止するための活動を行う。	建築指導課
100	携帯電話販売事業者等に対する調査・指導	県内携帯電話販売店に対する調査(適宜)	県内携帯電話販売店に対して調査を実施。	県内携帯電話販売店に対する調査(適宜)	社会活動 推進課

③消費者事故等の未然防止対策の推進

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
101	消費者事故情報の収集・報告	①会議の開催 年1回以上開催 ②関係行政機関への情報提供 随時実施	①メールによる会議を年1回開催した。 ②関係行政機関への情報提供を 随時実施した。	①会議の開催 年1回以上開催 ②関係行政機関への情報提供 随時実施	県民生活課
102	消費者への速やかな情報提供	ホームページ、SNS等による情報発信 39件	ホームページ、SNS等による情報発信 61件	ホームページ、SNS等による情報発信 50件	県民生活課
103	苦情処理テスト結果の情報発信	WEB情報発信回数 年4回発信	WEB情報発信回数 2回 H27.12月末現在、H28.3月末現在のテスト 結果をHPで公表	WEB情報発信回数 年4回発信	県民生活課
104	消費者向け事故防止チラシの作成・配布	チラシの発行部数 30,000部	チラシの発行部数 30,000部	チラシの発行部数 30,000部	消防保安課 産業保安室
105	消費者安全法による立入調査権限等の受任	立入調査等の実施 適正に実施	調査等を適正に実施	立入調査等の実施 適正に実施	県民生活課

④規格・計量・表示の適正化

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
106	消費生活モニターによる情報収集	モニター一人あたりの情報提供件数 1.5件	モニター一人あたりの情報提供件数 約1.9件	モニター一人あたりの情報提供件数 1.5件	県民生活課
107	計量法による指導・立入検査	①計量器等立入検査 100,000件 ②商品量目検査 2,600個	①計量器立入検査 152,450件 ②商品量目検査 2,753個	①計量器等立入検査 100,000件 ②商品量目検査 2,600個	商業流通課
108	家庭用品の品質に関する適正表示の確保	販売店において、指定された表示の有無について確認するための立入検査を実施 30件	販売店において、指定された表示の有無について確認するための立入検査を実施 22件	販売店において、指定された表示の有無について確認するための立入検査を実施 30件	商業流通課

⑤生活関連物資の安定供給

番号	具体的施策名	(参考) 平成27年度実施予定事業	平成27年度実績・事業内容	平成28年度実施予定事業	担当課室
109	消費生活モニターによる価格・需給動向の観察・通報	消費生活モニターによる日常生活の中での常時監視	消費生活モニターによる情報提供件数 353件のうち価格料金の情報提供件数14 件(4.0%)	消費生活モニターによる日常生活の中での常時監視	県民生活課
110	価格動向及び需給状況の調査	物価高騰時等に調査を実施	実績なし	物価高騰時等に調査を実施	県民生活課